



平成28年1月

吐山地区委員（地域・PTA・学校関係者）／教育政策課

第5回吐山地域学校規模適正化検討協議会が12月16日(水)に開催されました。

### 会議の概要

今回の協議会では、「都祁ならではの学校づくり」について、市教委の学校教育課および教育政策課から説明が行われました。

説明では、冒頭の全体的な話の後、学校教育課からは小中一貫教育について、教育政策課からは地域とともにつくる都祁ならではの学校づくりについての話があり、説明の後、質疑応答が行われました。



### 都祁ならではの学校づくりについて

- ・「都祁ならではの魅力ある学校づくり」がキーワードであり、4小学校の統合再編による小規模を生かした教育活動の展開が可能である。
- ・地域と密接なつながりを生かした校外学習や体験活動など、地域の育む力を生かしながら、都祁の特色を出していく。そのためにも、学校経営に、保護者や地域の代表の方が参画した形での統合プランやビジョンをあたためながら、学校をつくっていくことが重要。
- ・縦の関係（児童生徒と先生）、横の関係（児童生徒どうし）でうまくいかない場合でも、ななめの関係（児童生徒と地域人材）により解決できることがある。
- ・平成27年6月に、文部科学省から小学校・中学校とは別の「義務教育学校（9年間）」という新しい学校種が示されており、喫緊の課題ではないが、市として義務教育をどのように考えていくか、ということについては練っていく必要がある。
- ・学校統合再編に関して、スケールメリットとして、（いい意味での）競い合いは必要。
- ・地域の捉え方として、現小学校区単位ではなく、中学校区単位への転換も考えていただきたい。
- ・中学校3年生（15歳）の子ども像をもった教育が必要。
- ・「21世紀の社会をたくましく生き抜く人材の育成」を目標に作成中の奈良市教育振興基本計画（案）に示している具体的な姿を参考に、都祁の特色を加えていただき、「こんな子どもを育む」ということを掲げ、9年間の意義ある教育活動を展開したい。

### 小中一貫教育について

- ・各中学校区で小中一貫教育推進プランを作成し、今年度から小中一貫教育を全市展開している。
- ・教育委員会が仕組みを構築。各中学校区では、めざす子ども像や校区の強みと課題を共有し、系統性のある9年間を通した取組を始めている。
- ・小中の教員が、子どもたちの生活面や学習面での課題を共有しながら克服し、校区の強みを生かした教育活動を展開したい。また、学校だけでなく、保護者（家庭）や地域住民も一緒に子どもの成長に向かい合っていていただく教育である。

### 地域とともにある学校づくりについて

- ・都祁こども園、統合再編小学校、都祁中学校において、至近圏内に15歳までの子どもが集まり、15歳までを見通した教育が継続的（系統的）に行われる。そこに地域の特色ある教育力（ななめの関係）を発揮していただくことで、郷土を誇りに子どもが育つ環境が整う。
  - 1園1小1中というつながりの中で、地域が学校を支えていくことが可能となる。
  - 互いの距離が近い関係を生かして、子どもたちや教職員の“顔が見える”交流が可能となる。顔をあわせる機会が増えることにより、こども園・小学校・中学校の教職員が情報を共有しやすくなることが期待できる。
  - 子どもたちが、地域の皆さんと一緒に地域の課題や地域行事についての話し合いに参画するなど、子どもたちの成長につながる取組が考えられる。



- 義務教育学校の説明の中で、「6-3 制」や「5-4 制」など、学年の区切りについての話があったが、これについてはどこ（誰）が決定するのか。
- ⇒ 6-3 や 5-4 などの、柔軟な学年段階の区切りを設定することが可能であるが、これについては、設置者が決定をすることになる。義務教育学校は、将来の選択肢にはなってくるが、統合再編時は、6-3 制を考えている。
- 中学校の学力低下が大きな問題となっているが、小中一貫教育になると、小学校にも中学校の影響が出るのではないか。
- ⇒ 中学3年生にどんな力を身に付けさせるかを考え、9年間を通じて確かな学力を身に付けさせたい。
- CS（コミュニティ・スクール）の視点から言うと、地域が意見を出していくのは大切なことであるが、学校での教育内容についてはご勤務いただく先生方の領域であるので、慎重に議論をすすめていかないと、地域からの圧力になってしまうおそれがある。
- 並松小学校の通学合宿など、各校区で行ってきた活動を続けられる施設として、現在の校舎を残してほしい。
- 放課後子ども教室等の事業は、これからも「地域で子どもを育むうえで各地区での取組は欠かせない」とされているが、現在の活動は、小学校施設の無償貸与制度を前提に成立している。土日祝や長期休業等は、各地区で子どもを育む役割は変わらない。活動の施設が必要だということを認識しているのか。
- ⇒ 地域での活動の拠点が必要であることは認識している。
- 今後、4校区の代表と、先生方が集まって協議をする場合は設定されるのか。
- ⇒ 今回の説明内容を他の3地域でも説明させていただき、具体的な話に入っていく。4地域の考えや意見を共有していきたい。
- “協議会の委員でディスカッションし、その内容について市教委が答える”という形式で、学校や地域、保護者から意見を出しながら議論を進めていく方が、生産的だと思う。

お問い合わせ先：幹事〔中島、保仙〕 / 奈良市教育委員会事務局教育政策課（Tel.34-5386）

### 吐山地域検討協議会(1～5回)の主な論点

これまで5回にわたって話し合いをしてきました。概要は、各戸配布のニュースでお知らせしておりますが、その要点を下に示しました。今後、さらに議論を深め、保護者や学校関係者だけでなく、長年ご支援いただいている後援会のみなさんや住民のみなさんにも広く意見を出していただき、“吐山っ子”が地域に誇りをもってこれからの社会環境の中で育ってくれる途を考えていただきたいと存じます。

項目	市教委	吐山保護者／学校関係者／地域住民
統合再編の狙い	・過小規模を解消し教育環境を整える ・小中一貫教育の推進	・少子化時代の活力ある学校づくり見極め必要
統合再編目途	・平成29年4月	・中味の議論尽くしてからの話で、時期を一人歩きさせるべきでない／4校の足並み揃える
統合再編校の形態 校舎の増改築	・並松小・都祁小・吐山小・六郷小を都祁小学校の場所で統合再編 ・校舎打ち合わせ会で意見を聞いて設計	・これからの教育（小中一貫・CS等）のポリシーを設計に組み込まないと意味がない
統合再編校について	過小規模解消	・過小規模が、教育上支障とは言いきれない ・少人数クラスで行き届いた教育 ・9年間クラス替えないこと課題／対策
	これからの教育	・まだ将来イメージがつかめない ・奈良市のこの10年の取組が評価できない ・今の4校区制は地域と共にある ・市教委だけでは作れない。合同のテーブルが必要
	通学・学校運営	・4地域の代表による校舎打ち合わせ会を開催 ・教育目標に相応しい校舎づくりが必要
放課後子ども教室	・保護者等と合同の場で統合再編までに協議	・登下校／安全管理／通学バス等
学童保育	・統合再編校への委託事業 ・土日など、各地域での取組も必要	・土日祝・夏休み等は各地域で育む必要 ・現状は、学校施設を利用前提で成立している
現小学校の役割・意義	・統合再編校敷地内に増築	・保護者の意向把握も必要 ・教育だけでなく、福祉・生活安全・住民コミュニティのよりどころとして中心的機能
再編の場合の跡利用	・市教委だけでなく、市行政の課題として、この協議会で話し合う。	・この協議会の付則で再編確定までに話し合う